

2018年3月期第1四半期 機関投資家・アナリスト向け電話会議 質疑応答要旨

日時：2017年8月9日 18:00～18:45

回答者：執行役員 経営企画ユニット長 隅野 俊亮

<第一生命業績>

Q1: 利息・配当金等収入に投資信託の分配金などの収入が含まれていると説明があったが、その金額と前年同期比での増加額を教えてほしい。

A1: キャピタル性の利息配当金は300億円弱であった。前年同期比では120億円程度増加した。

Q2: 第一生命の第三分野新契約年換算保険料が前年同期比で1.5倍に増加しているが、個人向け、法人向けの構成比を教えてほしい。また、法人向け販売を除いても営業業績は伸びているのか、教えてほしい。

A2: 第三分野新契約年換算保険料のうち、介護保障機能を強化した法人経営者向け商品が全体の約4分の1を占めた。この商品は昨年9月より販売しており、第三分野新契約年換算保険料の増加に寄与している。また、営業職の評価基準を調整することで、第三分野に貢献する個人向け主力商品の販売も伸びている。

Q3: プレゼンテーション資料12ページによると、保険関係損益の減少要因として「国内販売陣容の強化に向けた成長投資」を挙げているが、成長投資の成果があれば教えてほしい。

A3: 成長投資の成果は、プレゼンテーション資料13ページの「営業職数及び生産性」のグラフに現れている。貯蓄性商品の販売を抑制したため、1人当たり新契約件数は減少しているものの、育成体制強化の効果により、収益に着目した生産性指標である営業収益価値は改善している。

<第一フロンティア生命業績>

Q4: トップラインは期初計画に対して好調に推移しているが、期初計画を見直す可能性はあるのか。また、可能であれば、第1四半期における各月ごとの推移を教えてほしい。

A4: 当初予想よりは上振れしているが、通期の業績予想を上方修正するほどではない。4月に改定を行った商品の評価が高く、月ごとに状況は良くなっている印象である。外貨建商品については、大手生保も競合商品を出しており、今後も現在のペースを維持できるかについては慎重に見る必要があると考えている。

Q5: 事業費が減少しているが、その要因を教えてほしい。

A5: 代理店に支払う手数料体系を昨年後半から変更し、大半の代理店で手数料を初年度に一括して支払うのではなく、初年度と翌年度以降に分割して支払う体系としたことで、事業費の減少につながった。

<海外事業全般>

Q6: 海外事業全般の業績は想定を上回っているとの事だが、地域毎の状況を教えてほしい。

A6: 主軸であるプロテクティブ、TAL はいずれも期初想定を超えて進捗している。なお、第一生命ベトナムの利益は現地における金利低下の影響もあり下振れているが、連結利益への影響は限定的である。

<プロテクティブ業績>

Q7: プレゼンテーション資料 23 ページによると、プロテクティブの買収事業において危険差益が悪化したとあるが、この傾向は今後も継続するのか、一時的な要因なのか、教えてほしい。

A7: プロテクティブの買収事業の危険差益の悪化は、トレンドとして懸念するようなものではなく、しばしば発生する一時的な変化であると考えている。

< T A L 業績>

Q8: 第1四半期において、団体保険分野で複数の契約を獲得したと説明があったが、その背景について教えてほしい。また、これは一時的なものか、持続可能なものなのか、教えてほしい。

A8: 中堅の 3 団体から契約を獲得したが、いずれも昨年度に契約し今年度から引受責任が開始したことにより、今年度の新契約として計上されたものである。今後の契約の見込み先については、いくつか候補がある。豪州の団体保険市場におけるマーケットリーダーたるべく、今後もしっかりと契約獲得に取り組んでいくスタンスである。

<グループ業績>

Q9: 第1四半期におけるグループ修正利益の水準を教えてほしい。また、ジャナス・ヘンダーソンの株式交換益について、修正利益における取扱いを教えてほしい。

A9: 第1四半期の修正利益は概算で約 470 億円。株式交換益はノンキャッシュの損益であるため、修正利益の算出上調整される。一方で、税金はキャッシュアウトを伴うものなので、非調整項目となる。

<業績予想>

Q10: 業績予想の中で特別損益に関する説明があったが、ジャナス・ヘンダーソンの合併による株式交換益は、通期の不動産の売却損、減損でほぼ全額相殺されるということか、教えて欲しい。また、ジャナス・ヘンダーソンの株式交換益の税務上の取扱いは、いつ頃判明するのか教えてほしい。

A10: ジャナス・ヘンダーソンの統合による株式交換益の発生はある程度ガイダンスに織り込まれていたものである。不動産の整理等による損益は今期も発生する可能性があるが、あくまでも経済合理性を考慮してのものであり、株式交換益の発生との関係は無い。また、株式交換益の課税上の取扱いは現在照会中であり、方向性、時期についての回答は差し控える。

<生命表改定>

Q11: 生命表の改定を受けて、来年度には保険料率体系に何らかの見直しがあると推測するが、現時点における商品ごとの値上げ、値下げのスタンスを教えてほしい。

A11: 標準生命表改定に伴う商品戦略は経営戦略の根幹であることから、現時点のスタンスについてコメントは差し控える。第一フロンティア生命は生命表改定の影響を受けないが、第一生命とネオファースト生命は共に何らかの対応が必要である。特に第一生命は多様な商品を取り扱っているため、戦略的に取り組んでいきたい。

<ヨーロピアン・エンベデッド・バリュー (EEV) >

Q12: 第1四半期における新契約価値の概算値を教えてほしい。

A12: 簡易な計算のため、具体的な水準についてのコメントは差し控えるが、昨年度下半期と同程度のペースで進捗している。

Q13: A12において、新契約価値は昨年度下半期と同程度のペースでの進捗のことだが、第一生命における4月以降の販売量の減少は、料率改定や第三分野商品の好調な販売により相殺されているという理解で良いか、教えてほしい。

A13: ご認識の通りである。

Q14: EVは当第1四半期で増加しており、足下の金利環境も考慮すれば、2017年6月末時点の資本充足率は3月末対比で悪化していないという理解で良いか、教えてほしい。

A14: 6月末の経済価値ベースの資本充足率は開示していないが、概算で3月末の151%と比べ緩やかに改善しているという認識である。

【免責事項】

本資料の作成にあたり、第一生命ホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限らず、「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現が含まれます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。